

第3回 後藤新平 “復興論”

1923年9月1日に発生した関東大震災後、復興計画の立案は帝都復興院総裁兼内務大臣の後藤新平を中心に行われた。彼は「焼土の全てを公債の発行により買い上げ、100m 弱の幅員と中央に緑地帯を持つ広大な街路を新しく建設し、整理後にそれらを払い下げる」という、膨大な費用を伴う壮大な復興案を掲げた。

ところが、巨額な費用を問題視した財界等の反発や、東京の改造に熱心でない有力者の存在により復興案は修正され、計画が大幅に縮小された。これにより幹線道路の幅員も狭められ、公園や広場は削減され、共同溝構想は廃止された。また非焼失区域での事業実施が見送られたことで、木賃ベルト地帯と呼ばれる木造密集市街地が形成され、戦時中の空襲被害はもとより、今日に至るまで道路幅幅など都市整備に甚大な労力がかかることになる。後藤の復興理念は、無秩序でやみくもな市街地の再生産を最大限食い止める「復旧」案でしか実現しなかった、と評されることも多い。

このように後藤の提案した「焼土の買い上げ」は実現しなかったものの、焼失区域では精力的な都市整備が進められた。畦道のまま市街化した近世のまちは、土地区画整理事業によって幅 4m 以上の生活道路や上下水道・ガス等のインフラ整備がなされ、またオープンスペースや防災公園が分散的に配置され、不燃化された鉄筋コンクリート製の小学校と震災復興橋梁が並ぶ近代都市へと生まれ変わった。道路建設は無秩序な市街地の再現を恐れ迅速に行われたが、その際は従来までの都市建設における道路構造の主流であった格子状道路でなく、自動車の通過交通効率の良い放射環状路が計画・建設された。後藤は後に訪れるモータリゼーション時代を見通しており、この先見性は特筆に値する。都市を復興するうえでは、被災直後に発生するニーズのみならず、将来の中長期的な都市・社会・生活のありかたを展望する構想力が強く求められるが、これを示唆するエピソードと言える。

CIDIR News 新メンバー自己紹介



2022年4月1日からCIDIRで客員准教授として御世話になることになりました。CIDIRには2010年7月から2013年9月まで特任助教として在籍し、その後は東北大学へ移り、このたび8.5年ぶりにCIDIRで再び御世話になります。

東北大学では、災害科学国際研究所で大学院教育プログラム（リーディング大学院）を約5年間担当し、その後、大学院理学研究科で「次世代火山研究者育成プログラム」の運営に従事いたしました。その間、国際防災政策や火山防災についての調査研究に取り組みました。

今後、CIDIRでは火山防災の調査研究を継続しつつ、国際防災政策について災害発生直後の緊急対応から復旧・復興への移行を円滑に行うための制度や組織間調整や、東日本大震災の教訓が国際社会にどのように受け止められているのかという視点を織り交ぜながら、研究を続けたいと思います。

今後とも御指導御鞭撻のほどをよろしくお願い申し上げます。（地引泰人）



CIDIRに特任研究員としてお世話になります、安本真也と申します。2022年3月までは関谷研究室の博士課程に在籍しておりました。学部生時代の2011年より関谷先生の指導の下で、地震災害や水害、原子力災害など多様な災害に関する、住民の情報に対する反応などの社会情報学的研究を行ってきました。なかでも、テレビや映画などのメディアにおいて描かれる「災害」が受け手にもたらす影響について研究に取り組んできております。

私は現在、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）」にて雇用されており、これまでの研究を活かしながら、地震学・火山学の成果を社会に還元できる研究を行っていきたくと考えております。新聞研究所以来の災害情報研究の蓄積をふまえ、リスク評価と災害対応の橋渡しを体現できる研究を続けていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。（安本真也）

関東大震災からの復興において、後藤新平は震災を契機とした都市構造の抜本的改造を目指した。後藤が意図した復興計画は、完全な形では実現しなかったものの、江戸の面影を残す東京が近代都市への脱皮をはたしたという点で、帝都復興計画はわが国の都市計画史においてきわめて大きな意味を持つものと考えられる。

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授 廣井 悠

第二次世界大戦後、石川栄耀が構想した東京における戦災復興は、安井誠一郎知事やGHQによる緊縮財政などにより「敗戦国に復興は不要」とされ、またも大幅に縮小された。このこともあり、関東大震災後に後藤が意図した復興計画がそのまま成立しなかったことを惜しむ声は今日に至るまで多い。しかし、震災以前は開拓都市や外国人居留地でしかみられなかった計画的都市建設が、震災を契機として都市構造を抜本的に改造する大々的な計画案とともに明らかにされ、縮小されながらも近世のまちが近代都市へ脱皮をはたしたという点で、帝都復興計画はわが国の都市計画史においてきわめて大きな意味を持つ。

ところで、この計画は震災後わずか7年で完了している。これほどまでに短期間の復興が可能となったのは、後藤が震災の2年前に「都市計画研究会」や「東京市政調査会」として有能な実務経験者並びに学者を集め、「8億円計画」といわれる都市整備計画を立案するなど、彼による都市に対する事前の計画理念の蓄積と優秀な人材の育成によるところも大きい。後藤の時代とは異なり、成長を前提とした都市整備・安全性向上が以前ほど見込めない現代に、人口減少・低成長がますます進むなかで、我々は復興に備えてどのような都市・社会を展望し、どのように計画理念を蓄積しておけばよいのであろうか。これはなかなかの難題である。関東大震災から100年を契機に、帝都復興計画の現代的意義と人材育成も含めた「21世紀ならではの布石の打ち方」を改めて再考する必要があるのかも知れない。

【参考文献】

- 越澤明, 2001『東京都市計画物語』ちくま学芸文庫.
- 郷仙太郎, 1997『小説後藤新平』学陽書房.

編集後記 CIDIRの窓から

本号の特集では、次の防災研究者の育成の観点から、修士課程を修了した学生の研究成果を取り上げました。最近では、学術分野の枠を超えた、学際的な取り組みが研究者には求められています。CIDIRは情報学環・学際情報学府、地震研究所及び生産技術研究所という文理を問わない、防災研究の中枢が集結しているともいえます。そこでの学びは、産官学問わず、今後の日本の防災の中枢を担っていくことになると期待されます。私自身もそうなれるように自覚をもって研究を行いたいと思っております。また、CIDIRでの学び、共同研究に興味をお持ちの方は、ぜひ、ご連絡ください。新型コロナウイルスの影響がまだ続いてはありますが、少しずつ、日常を取り戻しつつあります。研究活動などを通して皆様と目にかかれる日を楽しみにしております。

(安本)

サイダーニュースレター vol. 55  
2022年6月1日発行



Center for Integrated Disaster Information Research

CIDIR Chronicle (2022. 2. 1 – 2022. 4. 30)

FEBRUARY

- 世界の新型コロナウイルスによる死者が567万人に増加（2月2日AFP）
- エクアドルの首都キトで発生した洪水で、1日までに24人が死亡。十数人が行方不明で、48人が負傷（2月2日AFP）
- 目黒センター長、日本経済団体連合会 社会基盤強化委員会主催にて、「大規模災害への備えとレジリエンス強化に向けた企業の役割」をzoomにより講演
- 沼田准教授、「震災対策技術展」in 横浜に出展「学ぶことは、備えること。～東京大学の災害対策トレーニングセンター（DMTC）の開設～」
- アフリカ南東部の島国マダガスカルで、5日に上陸したサイクロン「バチライ（Batsirai）」による死者が92人と発表（2月10日AFP）
- 片田特任教授、目黒区主催防災講演会（ハイブリッド開催）にて講演「地域で備える～誰ひとり取り残さないために～」
- コロンビアで8日早朝、豪雨による土砂災害が発生し、少なくとも11人が死亡、35人が負傷（2月9日AFP）
- 気象庁が令和4年2月10日からの大雪による被害及び消防機関等の対応状況（第3報）を発表。岩手県、秋田県、山形県、福島県で雪害により4名が死亡（2月15日気象庁）
- ブラジル南東部リオデジャネイロ（Rio de Janeiro）州ペトロポリス（Petropolis）で発生した集中豪雨による洪水や土砂災害で、204人の死亡を確認（2月24日AFP）
- 第136回ライフライン・マスコミ連携講座開催「ウィズコロナ時代における地域活性化と旅行・観光産業」
- 御嶽山に火口周辺警報を発表し、噴火警戒レベルを2（火口周辺規制）に引き上げ（2月23日気象庁）
- 片田特任教授、延岡市主催 小・中学校防災教育研修会（オンライン開催）にて講演「新しい防災教育の潮流」
- 阿蘇山に火口周辺警報（噴火警戒レベル3、入山規制）を発表。噴火警戒レベルを3（入山規制）に引き上げ。のち3月14日噴火警戒レベル2（火口周辺規制）に引下げ、4月15日に噴火警戒レベル1（活火山であることに留意）に引き下げ（4月15日 消防庁）
- オーストラリア東部で発生した暴風雨による大規模洪水で、少なくとも13人が死亡（3月6日AFP）

MARCH

- 世界の新型コロナウイルスによる死者が595万人に増加（3月1日AFP）
- 目黒センター長、静岡理工科大学主催の令和3年度公開シンポジウム「地域防災・避難」（オンライン開催）において、「迫り来る大規模地震災害を前に、私たちがすべきことー最近の地震災害からの教訓を踏まえてー」において基調講演

特集：  
**CIDIR 教員の教育** ..... 2-3  
 連載：関東大震災100年・これからの100年  
 第3回 後藤新平 “復興論” ..... 4  
 CIDIR News:  
 新メンバー自己紹介 ..... 4  
 編集後記：CIDIRの窓から ..... 4

- 目黒センター長、自治大学校にて、第一部・第二部特別課程 第42期「災害危機管理」を対面講義
- 片田特任教授、四日市市成果報告会（オンライン開催）にて講演「荒ぶる気象災害に備えて～洪水ハザードマップを使ってみんなで備える みんなで逃げる」
- 沼田准教授、徳島県主催、徳島県災害マネジメント総括支援員研修兼技能維持研修（オンライン開催）にて講義
- 沼田准教授、熊本県主催、災害対応工程管理システム BOSS 市町村操作研修（オンライン開催）にて講義
- 目黒センター長、香川大学主催 第10回防災・危機管理人材養成シンポジウム（オンライン開催）において、「迫り来る大規模地震を前に、今後の防災対策のあり方」において特別講演
- 福島県沖でマグニチュード（M）7.3の地震があり、福島県と宮城県で4人が死亡、複数の県で107人が負傷（3月17日 内閣官房）
- 沼田准教授、関西学院大学 Intelligent Blockchain+ Innovation Research Center 主催、EU・日本共同シンポジウム 巨大災害下における災害初期対応者による先進技術活用（オンライン）にて講演「日本の自然災害における科学技術の役割についての経験」
- 目黒センター長、建築工業主催 マンションセミナーにて講演「今後のマンションにおける防災対策のあり方ー災害イマジェネーションの重要性ー」
- 霧島山（新燃岳）の噴火警戒レベルを2（火口周辺規制）に引き上げ（3月27日 内閣官房）
- 齋藤さやか特任助教、CIDIRの任期満了 4月1日より東北大学大学院理学研究科に異動

APRIL

- 目黒センター長、国立研究開発法人 建築研究所国際地震工学センター主催、「Disaster Risk Management for Implementation of Disaster Safe Society」（「都市防災」）において研修講義
- 新型コロナウイルス感染確認が世界全体で5億人を超える（4月13日 NHK）
- 南アフリカ南東部クワズールー・ナタール（KwaZulu-Natal）州のダーバン（Durban）を含むエテクウィニ（eThekweni）都市圏で、豪雨による洪水や土砂崩れが相次ぎ、306人が死亡（4月14日AFP）
- 台風2号（アジア名：メーギー、Megi）に伴う土砂災害や洪水により、フィリピン国内で115名が死亡（4月14日AFP）
- 第137回ライフライン・マスコミ連携講座開催「トンガ沖噴火、火山性津波、海底噴火」

CIDIRに所属する教員は、総合防災情報研究センターで研究活動に取り組みつつ、学際情報学府を中心に教育活動もを行っています。教養学部（1～2年生）、情報学環教育部（2～4年生向けの学部レベルの教育を行う課程）、学際情報学府（修士・博士）、工学部社会基盤学科（3～4年生）、工学系研究科社会基盤学専攻（修士・博士）で講義を行っています。

主な講義科目は以下のようなものです。  
 (教養学部) 情報メディア表現論、初年次ゼミナール理科、全学自由研究ゼミナール、情報  
 (情報学環教育部) メディア・ジャーナリズム研究指導  
 (学際情報学府) 災害情報論Ⅰ～Ⅲ、原子力災害論Ⅰ～Ⅴ、リスクコミュニ

- 『空撮画像を用いた自然災害後の建物被害の検出と被害情報の共有手法の構築』
- 『首都直下地震時における病院への重傷者搬送ニーズに関する分析』
- 『2004年新潟県中越地震群における上越新幹線沿線の広帯域地震動シミュレーション』
- 『初期破壊の機械学習による地震規模予測』
- 『機械学習による地震活動予測』
- 『ペタスケール大規模シミュレーションに向けた地震波動場の自動可視化』
- 『3次元グリーン関数を用いた日本列島下の震源メカニズムのリアルタイム決定システムの構築』
- 『アドホック組織による地域防災力向上についての研究—重要伝統的建造物群保存地区を事例として—』
- 『災害時要援護者の避難生活支援に着目した地域における組織間連携について』
- 『「帰宅困難者」政策の波及プロセス』
- 『大規模地震災害軽減に向けた遠隔建物被害認定システムに関する研究』

今回はそのCIDIRの教員の元で学ぶ近年の大学院生の修士論文を紹介します。

## 大規模水害に備えた事前防災行動計画「タイムライン」の意義

学際情報学府 博士後期課程（修士課程修了） 作間 敦

タイムラインとは、近年注目されている水害対策であり、取り組みを推進している国土交通省によれば「災害の発生を前提に、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、『いつ』、『誰が』、『何をするか』に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画」（国土交通省、2016: 4）とされている。この定義には、タイムライン作成の手段は説明されているが、取り組みの対象や目的、意図が説明されていない。そのため、市町村を中心とした防災機関の水害対応に着目した多機関連携型タイムラインや、避難情報発表のタイミングに着目した避難勧告着目型タイムライン、住民の避難に着目したマイ・タイムラインなどが存在し、対象や目的が異なる取り組みが同じタイムラインという言葉のもとに行われている。本研究はタイムラインの定義を明確にすることを目的に、「タイムラインの対象者は誰か」「タイムラインの目的は何か」を明らかにした。

タイムラインは、ハリケーン・サンディや東日本大震災の発生によって大規模水害発生懸念が高まりハード対策だけでは被害を防ぎきれないと認識され、市町村を中心とした防災関係機関の対応力の向上が必要となったことが取り組みの動機となっている。タイムラインは、防災対策上はソフト対策として扱われている。ソフト対策はnon-structural measureと訳され、本来は堤防やダムなどの構造物によらない対策という意味を持つ。しかし、東日本大震災の発生によってソフト対策は人を避難させる取り組みとして捉えられる傾向にある。そのため、マイ・タイムラインのように、タイムラインも住民の避難を目的とした取り組みと捉えられ、当初の動機が薄れ対象者を曖昧にさせてしまっていると考えられる。

タイムライン導入の動機は、市町村を中心とした防災関係機関の対応力の向上と述べた。具体的には状況定義能力および連携調整能力の向上が目的である。真山は、市町村について「災害応急対策を実行する専門性とい

【引用文献・参考文献】  
 国土交通省. 2016. 『タイムライン（防災行動計画）策定・活用指針（初版）』。https://www.mlit.go.jp/river/bousai/timeline/pdf/timeline\_shishin.pdf. 2021年12月30日閲覧。  
 常総市水害対策検証委員会. 2016. 「平成27年常総市鬼怒川水害対応に関する検証報告書—わがこととして災害に備えるために—」。http://www.city.joso.lg.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/6/kensyou\_houkokusyo.pdf. 2022年1月6日閲覧。  
 松尾一郎・CeMI タイムライン研究会. 2016. 『タイムライン～日本の防災対策が変わる～』。日刊建設工業新聞。  
 真山達志. 1997. 『防災行政の課題』。『年報行政研究』。1997巻, 32号: 115-134.  
 室蘭開発建設部. 2018a. 『沙流川日高町富川地区水害タイムライン試行版』。https://www.hkd.mlit.go.jp/mr/tisui/c5b1ee000007pfn-att/c5b1ee000000avt1.pdf. 2021年12月30日閲覧。  
 室蘭開発建設部. 2018b. 『沙流川日高町富川地区水害タイムライン試行版 附属資料』。https://www.hkd.mlit.go.jp/mr/tisui/c5b1ee000007pfn-att/c5b1ee000000avsy.pdf. 2021年12月30日閲覧。

二ケーション論、総合分析情報学特論 XIV  
 (工学系研究科) 都市災害軽減工学、自然災害と都市災害

また、大学院学際情報学府（社会情報学コース、総合分析情報学コース、先端表現情報学コース）に所属する大学院生、大学院工学系研究科社会基盤学専攻に所属する大学院生の研究指導を行っています。なおCIDIRに所属する教員を指導教官にする大学院生には社会人も多く、リカレント教育が積極的に行われています。東京大学では夏と冬に修士課程入試、冬に博士入試があります。現在、コロナ禍のため、書類審査と英語、面接で入試が行われています。

主な修士論文は以下のようなものです。

- 『空撮画像を用いた自然災害後の建物被害の検出と被害情報の共有手法の構築』
- 『首都直下地震時における病院への重傷者搬送ニーズに関する分析』
- 『2004年新潟県中越地震群における上越新幹線沿線の広帯域地震動シミュレーション』
- 『初期破壊の機械学習による地震規模予測』
- 『機械学習による地震活動予測』
- 『ペタスケール大規模シミュレーションに向けた地震波動場の自動可視化』
- 『3次元グリーン関数を用いた日本列島下の震源メカニズムのリアルタイム決定システムの構築』
- 『アドホック組織による地域防災力向上についての研究—重要伝統的建造物群保存地区を事例として—』
- 『災害時要援護者の避難生活支援に着目した地域における組織間連携について』
- 『「帰宅困難者」政策の波及プロセス』
- 『大規模地震災害軽減に向けた遠隔建物被害認定システムに関する研究』

今回はそのCIDIRの教員の元で学ぶ近年の大学院生の修士論文を紹介します。

## 大規模水害に備えた事前防災行動計画「タイムライン」の意義

学際情報学府 博士後期課程（修士課程修了） 作間 敦

うことになると、皆無といってもよい」（真山、1995: 129-130）と指摘し、その専門性について「災害発生という非日常のもので行われることから、(中略) 緊急時の状況定義における能力の高さ」（ibid: 130）とし、さらに「平時にはそれぞれ別の目的のもとに異なる業務を執行している組織を、急きょ協働させることは難しい。それゆえここでは組織間の調整能力を必要とする」（ibid: 130）と説明している。これは、阪神・淡路大震災における市町村の対応を踏まえた指摘であるが、2016年に発生した関東・東北豪雨での常総市の対応をみるに水害時にも同じ問題を抱えている。実際に作成されているタイムラインの事例をみると、状況定義機能および連携調整能力の不足を補うために、「いつ」「誰が」「何を」すべきか計画が作成され、それを適切に活用するための運用体制が構築されている。

上記を踏まえると、タイムラインは防災関係機関を対象にその状況定義能力および連携調整能力を向上させることを目的とした取り組みと考えることが適切である。「市町村を中心とした防災関係機関が、今後発生が懸念される大規模水害に対する状況定義能力と連携調整能力を向上させ対応力を強化するために、災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、『いつ』、『誰が』、『何をするか』に着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画と、計画の作成および活用と改善を図る取り組みのこと」と定義できる。また、多機関連携型タイムラインを策定している市町村は前述した2つの能力の向上効果を得られることが、アンケート調査の結果から明らかになっている。

今後、タイムラインをさらに発展させるためには、この定義を前提に、マイ・タイムラインのような、本来の目的と合致しないものの既の実施され有用な効果をもたらしている住民を対象とした取り組みの位置づけを整理し、明確な目的のもと取り組みを推進することが、必要と考える。

## 感染症を含む自然災害における地方自治体の危機管理体制・計画に関する研究

(工学系研究科 社会基盤学専攻 修士課程修了) 西崎 航貴

本研究では災害対応に動員される専門知を分類し、災害対応において専門知がどのように活用されているのかについて記述を行うこの記述を通して、災害対応における理論・標準化の限界について議論を行う。また、災害対応を契機としてどのように専門知が改訂されるのかについても記述を行う。更にこれらを実例から検証する。これらの記述と実証を通じて災害対応におけるより包括的な理論を準備することを目的とする。

公共政策の実施において専門家と素人という対立構図が目まぐるしく変遷している。また災害対応における包括的な理論の不在が指摘されている。この2つには関連がある。すなわち、専門家と素人という単純な二分法を採用することによって、災害対応に関連する専門知のあり方を十分に捉えることができず、また災害への対応はあらゆる人によって行われるという性質を捉えられない。この困難が理論の不在につながっている。そこで本研究では、「専門知」をすべてのひとに分布する「知識」として捉え直すことによって、災害対応に関わる専門知の性質について記述を行った。このことによって災害対応における理論構築の準備とした。ここでは、その一部を紹介する。

災害という一回性の高い事象の性質から、災害対応に関連する学問の専門知は、災害時に想定外の事態を発生させ、動揺することを記述する。これを地震学のディシプリンから検討した。地震学に関する研究計画の変遷を追うことで災害を契機とした地震学の専門知の動揺を傍証した(図1)。1962年に提出された、いわゆる「ブループリント」以来の地震学における国家的研究計画の変遷

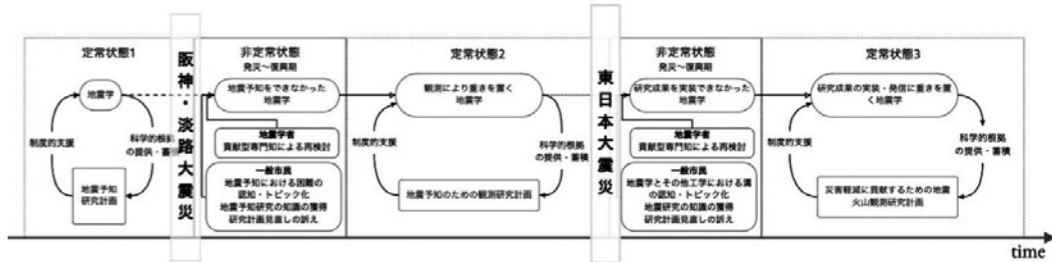


図1 地震学の動揺の過程

## 避難情報の放送史——災害時、ラジオ・テレビは避難をどう呼びかけてきたか

学際情報学府 博士後期課程（修士課程修了） 入江 さやか

1925年に日本でラジオ放送が始まって、まもなく100年を迎える。その2年前、1923年に起きた関東大震災における情報途絶がラジオ放送導入を加速した。また、1959年の伊勢湾台風を契機に制定された「災害対策基本法」では、放送局が国や都道府県の「指定公共機関」と定められた。その後も数々の災害を教訓に、放送は改善を繰り返してきた。日本の放送はこの100年、災害とともに歩んできたといっても過言ではない。だが、残念なことに日本の災害放送を歴史的な視点から考察した「通史」は存在しない。

一方、「災害放送」の内容は、発災前の防災情報から被害情報、さらには復旧・復興情報まで幅広い。しかし、その中で、国民の生命に直結する最も重要なものは「避難情報」である。

そこで私は、2020年度から東京大学学際情報学府修士課程において、日本の放送における「避難情報」の原型はどのような形であったか、政府・自治体との関係性、NHKと民間放送局などメディア間の関係性の中で、放送における「避難情報」の伝え方がどのような変遷を遂げてきたかを歴史的な視座に立って明らかにする研究に取り組んだ。

放送における「避難情報」の変遷をたどる過程で、さまざまな知見が得られた。1925年のラジオ放送開始から太平洋戦争終結まで、放送局は日本放送協会（以下、NHK）のみであった。NHKには独自取材を行う記者はおらず、避難につながる放送は気象台が発表する警報などに限られていた。戦後になると各地で設立された民間放送局が、防災報道の形成に先駆的な役割を果たす。1953年の九州豪雨や1955年の新潟大火において、地方の民放は系列の新聞社の取材網を活用し、機動的な取材を展開、ラジオ中継で河川の決壊や火災の延焼状況などを放送して住民の避難を促し、取材力で劣るNHKを圧倒した。

1959年の伊勢湾台風においても、名古屋に拠点を置く中部日本放送

(CBC) が独自取材で得た多様な情報を用いて防災報道を展開した。ただ、自治体が避難の指示を出さない限り、住民に避難を呼びかけられないという限界があったことも明らかになった。

伊勢湾台風ののち、災害対策基本法で放送局が「指定公共機関」に位置付けられると、放送局は防災機関としての自覚を強めた。1964年の新潟地震では、NHK新潟放送局は自治体からの情報を待たずに避難の指示などの放送を行った。なお、本研究の過程で、新潟地震発生直後からのNHK新潟放送局の放送原稿や安否情報の資料、地震発生当日のラジオ放送を録音したソノシート（写真）の存在が確認された。これらの資料の内容は、本研究が初出である。

このようにNHKと民放の競争によって災害報道や避難の呼びかけは発達してきた。1960年代以降、ラジオからテレビの時代に移行していく過程で、NHKがソフト・ハードの両面から災害報道体制の整備を進め、徐々に優位に立っていった。

災害放送の歴史的研究は、放送研究、災害情報いずれの分野においても「傍流」的な存在であるが、本研究において「避難情報」を軸に資料を探索し、時系列で整理していく作業の中で多くの発見があった。関谷直也先生の指導やゼミのみなさんの支援もあり、修士論文に対して学際情報学府の専攻長賞をいただいたが、課題も多く残っている。これを第一歩として、博士課程でさらに研究を深めていきたい。



NHK新潟放送局のラジオ放送を収録したソノシート（NHK放送文化研究所蔵）